



須藤 典夫 議員

活かせる政策提言は

いった内容のお話をいただいた。

須藤典夫議員 政策顧問の3名の先生に専門分野の話を、町民の方々に聴くことのできる講演会を開催してきた。講演には町づくりに活かされる提案が多くあったと思われるが、紹介していただきたい。

川崎政策財政監 故岸

宏一先生からは、育英生を対象に「この頃思うこと」と題し、「自身が設立した育英会への思い入れ。人は変わるものだが家族愛や郷土愛は変わらないものであれ。嘘はダメという発想から公文書公開条例を制定した。」と



多くの町民が聴いた講演会 (11/27)

大石政策顧問からは、これまでに3回のご講演をいただいたが、主に、元総務事務次官として携わって「地方行

必要。」といった内容のお話をいただいた。皆川政策顧問からも3回のご指導をいただいた。「6次産業で地

須藤議員 提言として具現化できることはあるのか。
町長 政策顧問の話の中から具体的に何ができるかというの

五十嵐健康福祉課長 最上広域連合のメ

引き続き国にも支援はお願いしながらも、支援頼りでは困るので、連合としてできる限りのことはやっていきたい。

政策顧問の提言を活かせ

回答 町づくりに新たな視点を享受

財政の課題」にポイントを絞り、「東京一極集中に歯止めをかけるために地方はよく考えるべきで、部市に住む

域に根差した付加価値の高い産業創出を。日本酒・ワイン或いは製材・運搬・販売に関する産業が今後注目されるなど、成人式では

から、山形県が市町村とともに財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の決定や安定的な財政運営、効率的な事業

化ができてきているものと考えられる。また、検診の受診率を高めて、病気の各疾病の早期発見・早期治療というところが、ひいては保険給付費を抑制したり、保険料の上昇を止めていくと思われる。

金山町出身者にメルで町広報誌を定期的に送るべきである。

「多くの本を読み良い本に出合っしてほしい。ぜひ金山で暮らしてほしい。景気が悪いことをどう考えるか。」といった内容のお話や問いかけがあった。

制度の安定化を目指すとしており、市町村は、山形県が市町村ごとに決定した納付金額を県に納付する仕組みになる。

町長 国民健康保険に加入されている方の年齢自体が高いこと、広域連合の高額療養費が2億円を超えているため、健康長寿策にかなり力を入れて行かないと安定的な運営が難しくなることも考えられる。

沖縄との相互交流をしてい

町長 政策顧問の話の中から具体的に何ができるかというの

この枠組みに、4町村で構成している最上地区広域連合として加入することだが、どのような恩恵を確保できるのか何う。

引き続き国にも支援はお願いしながらも、支援頼りでは困るので、連合としてできる限りのことはやっていきたい。

稲作農家の「30年問題」対応は

回答 米需要を安定させ米価も維持



高橋 芳夫 議員

高橋芳夫議員 稲作農家は、2ヶ月半前から平成30年作付けのための種子並びに肥料農薬等を予約している。このことはより安く購入するための手段であり、稲作農家はこのように早くから作付けの段取りしなければならぬ。新聞、テレビなどのメディアでは、30年から減反はなくなると報道されているが、最近になって農家には、減反をしなければ米価の下落を招くという心配から、今まで通り減反をしようという流れがある。

丹産業課長 町には、町と農協、集荷業者等で構成する「地域農業推進協議会」がある。この会の意見を聞きながら生産者ごとの「生産の目安」を示していくことに変わりはなく、2月中旬から3月上旬にかけて開催する座談会等を通じて「生産の目安」に応じた作付けへの協力を促していく。昨年、一昨年、5年ほど前からこの話については話題として上がっており、米の直接支払制度はなくなる一方で転作を奨励することで米の需要を安定的に推移させ、米価も維持していく考え方についても折あるごとに説明してきたつもりだが、機

会を活かして周知すべきとの点は、今後に生かしたい。
要介護者の経済的負担の格差は
高橋議員 高齢化が進展する中、家庭の事情などで介護を要する方の施設利用が増えてきている。そうした中、入所者に係る平均的負担を見ると、みすぎ荘は月額約5万円強だが、その他の施設では月額約8万円強となっている。こうした負担の格差をどう考えているのか。
今まで家族のため働き、町のために働いてきた人が、介護老人ホームを利用した場合、みすぎ荘と他の介護老人ホームを同額にしないと、金山町の住民としては不公平に感じるのではないか。

養護老人ホーム、介護老人保健施設、特定施設入居者生活介護は、全国一律の公定価格である介護報酬がそれぞれ施設ごとに異なるため、入所する施設に応じて自己負担額が変わり、その差の多くが居住費となる。介護報酬からくる自己負担分について、町が意図的

に介入することはできないので理解願いたい。一方、利用環境の改善では、みすぎ荘の増床などが考えられるが、介護職員の不足から県の許可が下りないことも考えられることから、要介護者への対応については今後も勉強していく。

米の需要を安定的に推移させ、米価も維持していく考え方についても折あるごとに説明してきたつもりだが、機

五十嵐健康福祉課長 制度上、例えば、特別



みすぎ荘納涼会を楽しむ (7/17)